

■■本書刊行後の法改正により、下記の内容に変更されました。

◆P. 419 表 1-1-1 ●小出力発電設備の種類と適用範囲

<改正前>

	発電設備の種類	適用範囲
1	太陽電池発電設備	出力 50 [kW] 未満のもの
2	風力発電設備	出力 20 [kW] 未満のもの
3	水力発電設備	出力 20 [kW] 未満、かつダム・堰を有さない、かつ最大使用水量 1 [m ³ /s] 未満のもの
4	内燃力発電設備	出力 10 [kW] 未満の内燃力を原動力とする火力発電設備
5	燃料電池発電設備	出力 10 [kW] 未満のもの ^{注1}
6	上記の組合せ	合計出力 50 [kW] 未満のもの

注 1) 固体高分子型又は固体酸化物型のものであって、燃料・改質系統設備の最高使用圧力が 0.1 [MPa] (液体燃料を通ずる部分にあっては、1.0 [MPa]) 未満のものに限る。

◆P. 419 後半

<改正前>

■電気事業用電気工作物

電力会社などが電気を供給する事業のために使う工作物を電気事業用電気工作物といい、需要家の設備と電力会社の設備との分かれめから電源側の設備すべてを指します。

■自家用電気工作物

自家用電気工作物とは、次の①～④の電気工作物をいいます。

- ① 電力会社から高圧及び特別高圧で受電する需要家の電気工作物 (他の者から、600 [V] を超える電圧で受電するもの)

<改正後>

	発電設備の種類	適用範囲
1	太陽電池発電設備	出力 50 [kW] 未満のもの
2	風力発電設備	出力 20 [kW] 未満のもの
3	水力発電設備	出力 20 [kW] 未満、かつダム・堰を有さない、かつ最大使用水量 1 [m ³ /s] 未満のもの
4	内燃力発電設備	出力 10 [kW] 未満の内燃力を原動力とする火力発電設備
5	燃料電池発電設備	・出力 10 [kW] 未満のもの ^{注1} ・自動車に設置される出力 10 [kW] 未満のもの
6	<u>スターリングエンジンで発生させた運動エネルギーを原動力とする発電設備</u>	出力 10 [kW] 未満のもの
7	上記の組合せ	合計出力 50 [kW] 未満のもの

注 1) 固体高分子型又は固体酸化物型のものであって、燃料・改質系統設備の最高使用圧力が 0.1 [MPa] (液体燃料を通ずる部分にあっては、1.0 [MPa]) 未満のものに限る。

<改正後>

■電気事業用電気工作物

電気事業者が電気を供給する事業のために使う工作物を電気事業用電気工作物といい、需要家の設備と電力会社の設備との分かれめから電源側の設備すべてを指します。

■自家用電気工作物

自家用電気工作物とは、次の①～④の電気工作物をいいます。

- ① 一般送配電事業者又は特定送配電事業者から高圧及び特別高圧で受電する需要家の電気工作物 (他の者から、600 [V] を超える電圧で受電するもの)

◆P. 420 Point 内

<改正前>

一般用電気工作物 といえば **低圧で受電し同一構内**で使用する電気工作物、及び次の**小出力発電設備**を有する電気工作物
50 [kW] 未満の太陽電池発電設備
20 [kW] 未満の風力発電設備、水力発電設備
10 [kW] 未満の内燃力発電設備、燃料電池発電設備
組み合わせたときは、合計出力が **50 [kW] 未満**の発電設備

◆P. 420 下から 12～10 行目

<改正前>

また、電気事業者（電力会社）は次のような義務を負っています。

■事業用電気工作物の維持義務

事業用電気工作物を設置する者（電力会社など）は、技術基準に適合するよう次の内容を維持しなければなりません。

◆P. 420 下から 2 行目

<改正前>

物を維持、管理することは困難ですので、電気を供給する者（電力会社）が技術基準に適合しているかを調査する義務を、次のように規定しています。

◆P. 421 1～8 行目

<改正前>

- ① 電気供給者（電力会社）は、供給する電気を使用する**一般用**電気工作物が経済産業省令で定める技術基準に適合しているかどうかを**4 年に 1 回**以上調査を行う。
- ② 調査の結果、技術基準に適合しないと認める場合は、遅滞なく、**所有者**又は**占有者**に通知する。
- ③ 電気供給者は、**帳簿**を備え、調査及び通知に関する業務に関し経済産業省令で定める事項を記載し、**4 年間**保存する。
- ④ 電気供給者は、経済産業大臣の登録を受けた者（保安協会など）に、この調査業務を**委託**することができる。

<改正後>

一般用電気工作物 といえば **低圧で受電し同一構内**で使用する電気工作物、及び次の**小出力発電設備**を有する電気工作物
50 [kW] 未満の太陽電池発電設備
20 [kW] 未満の風力発電設備、水力発電設備
10 [kW] 未満の内燃力発電設備、燃料電池発電設備（自動車に設置されるものを含む）
スターリングエンジンによる発電設備
組み合わせたときは、合計出力が **50 [kW] 未満**の発電設備

<改正後>

また、電気工作物を設置する者は次のような義務を負っています。

■事業用電気工作物の維持義務

事業用電気工作物を設置する者は、技術基準に適合するよう次の内容を維持しなければなりません。

<改正後>

物を維持、管理することは困難ですので、電線路維持運用者が技術基準に適合しているかを調査する義務を、次のように規定しています。

<改正後>

- ① **一般用**電気工作物が経済産業省令で定める技術基準に適合しているかどうかを**4 年に 1 回**以上調査を行う（登録点検業務受託法人が点検業務を受託している一般用電気工作物にあっては**5 年に 1 回**以上）。
- ② 調査の結果、技術基準に適合しないと認める場合は、遅滞なく、**所有者**又は**占有者**に通知する。
- ③ 電線路維持運用者は、**帳簿**を備え、調査及び通知に関する業務に関し経済産業省令で定める事項を記載し、**保存**する。
- ④ 電線路維持運用者は、経済産業大臣の登録を受けた者（登録調査機関）に、この調査業務を**委託**することができる。

◆P. 421 10 行目

<改正前>

■電圧及び周波数の維持義務

電気事業者は、その供給する電気の電圧の値をその電気を供給する場所において、表 1-1-2 の右欄の値に維持するように決められています。

◆P. 421 Point の上

<改正前>

経済産業大臣は、電気事業者の供給する電気の電圧又は周波数の値が経済産業省令で定める値に維持されていないため、電気の使用者の利益を阻害していると認めるときは、電気事業者に対し、その値を維持するための電気工作物の修理又は改造、電気工作物の運用の方法の改善その他の必要な措置をとるべきことを命じることになっています。

◆P. 421 Point 内

<改正前>

一般用電気工作物の調査 といえば 4 年に 1 回以上実施する

◆P. 422 3～5 行目

<改正前>

■主任技術者の選任と保安規程を定める

事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、経済産業省令で定めるところにより、主任技術者免状の交付を受けている者のうちから、主任技術者を選任し所轄産業保安監督部長等^{*1}に届出なければなりません。また保安を確保するため、保安規程を定め電気工作物の使用開始前に、所轄産業保安監督部長等に届出ることを義務付けています。

◆P. 423 後半

<改正前>

■兼任する場合

特定の条件を満たし、電気主任技術者に 2 以上の自家用電気工作物の電気主任技術者を兼ねさせる（兼任させる）場合には、所轄産業保安監督部長等の承認を受ける必要があります。

<改正後>

■電圧及び周波数の維持義務

一般送配電事業者は、その供給する電気の電圧の値をその電気を供給する場所において、表 1-1-2 の右欄の値に維持するように決められています。

<改正後>

経済産業大臣は、一般送配電事業者の供給する電気の電圧又は周波数の値が経済産業省令で定める値に維持されていないため、電気の使用者の利益を阻害していると認めるときは、一般送配電事業者に対し、その値を維持するための電気工作物の修理又は改造、電気工作物の運用の方法の改善その他の必要な措置をとるべきことを命じることになっています。

<改正後>

一般用電気工作物の調査 といえば 4 年に 1 回以上実施する（電線路維持運用者）
受託電気工作物にあっては、5 年に 1 回以上実施する

<改正後>

■主任技術者の選任と保安規程を定める

事業用電気工作物を設置する者は、事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるため、主務省令で定めるところにより、主任技術者免状の交付を受けている者のうちから、主任技術者を選任し所轄産業保安監督部長^{*1}に届出なければなりません。また保安を確保するため、保安規程を定め電気工作物の使用開始前に、所轄産業保安監督部長に届出ることを義務付けています。

<改正後>

■兼任する場合

特定の条件を満たし、電気主任技術者に 2 以上の自家用電気工作物の電気主任技術者を兼ねさせる（兼任させる）場合には、所轄産業保安監督部長の承認を受ける必要があります。

◆P. 423 後半

<改正前>

■許可を受けて選任する場合

500 [kW] 未満の自家用電気工作物にあっては、所轄産業保安監督部長等の許可を受ければ、電気主任技術者の免状の交付を受けていない者でも、電気主任技術者として選任することができます。

◆P. 423 脚注

<改正前>

*2 外部委託できる事業場：7 000 [V] 以下で受電する需要設備の事業場、出力 1 000 [kW] 未満の発電所内の事業場、600 [V] 以下の配電線路を管理する事業場。

◆P. 424 1 行目

<改正前>

と保安業務に関する委託契約を締結し、所轄産業保安監督部長等の承認を受ける必要があります。

◆P. 424 表 1-1-4 の上

<改正前>

電気工作物により電気事故が発生した場合、**自家用電気工作物の設置者**は電気関係報告規則に基づき、所轄の産業保安監督部長等に報告しなければなりません。

◆P. 424 表 1-1-4 内「速報」

<改正前>

事故の発生を知った時から **48 時間以内**に速やかに電話等で報告する。

◆P. 424 Point

<改正前>

電気事故報告 といえば 速報 **48 時間**以内、詳報 **30 日**以内に報告する

◆P. 429 例題 1 の [解説] の最後

<改正前>

※追加

<改正後>

■許可を受けて選任する場合

500 [kW] 未満の自家用電気工作物にあっては、所轄産業保安監督部長の許可を受ければ、電気主任技術者の免状の交付を受けていない者でも、電気主任技術者として選任することができます。

<改正後>

*2 外部委託できる事業場：7 000 [V] 以下で受電する需要設備の事業場、出力 2000 [kW] 未満の発電所（原子力発電所を除く）の事業場、600 [V] 以下の配電線路を管理する事業場。

<改正後>

と保安業務に関する委託契約を締結し、所轄産業保安監督部長の承認を受ける必要があります。

<改正後>

電気工作物により電気事故が発生した場合、**自家用電気工作物の設置者**は電気関係報告規則に基づき、所轄の産業保安監督部長に報告しなければなりません。

<改正後>

事故の発生を知った時から **24 時間以内**に速やかに電話等で報告する。

<改正後>

電気事故報告 といえば 速報 **24 時間**以内、詳報 **30 日**以内に報告する

<改正後>

また、非常用予備発電設備のある需要家の電気工作物は、容量に関係なく自家用電気工作物です。

◆P. 431 例題 4 の選択肢

<改正前>

	(ア)	(イ)	(ウ)
(1)	感電	<u>48</u>	30
(2)	火災	24	30
(3)	感電	24	14
(4)	火災	24	14
(5)	火災	48	14

<改正後>

	(ア)	(イ)	(ウ)
(1)	感電	<u>24</u>	30
(2)	火災	24	30
(3)	感電	24	14
(4)	火災	24	14
(5)	火災	48	14